

国際コンファレンスにおける議論の概要（暫定）

経済社会総合研究所では毎年、主に日米の経済学者を集めて国際コンファレンスを開催している。今年のコンファレンスは8月1日に開催され、「近未来の経済課題の克服に向けて」をテーマに議論が行われた。以下は議論の概要である。

基調講演

講師：岩田一政（日本経済研究センター）

岩田は（１）地理的経済的分断、（２）気候変動と新産業政策、そして（３）人口動態の変化、という３つの論点について主に議論した。（１）日本経済研究センターによって過去に行われた経済予測に基づき、同氏は長期経済予測の重要な要因として米国の移民政策や財政政策、中国の政治体制変化や人口動態、そして労働増加的技術進歩率の収束や制度の質を挙げた。（２）同氏は、気候変動政策において熾烈な国家間競争が行われていることを指摘し、国際的なルール作りの必要性を強調した。また日本の政策に関して、実行スピードが遅いこと及び炭素価格が低すぎることを問題点として指摘した。

（３）同氏は、非正規・パートタイム雇用の大幅な増加により、今日に至るまで労働者一人当たり生産高が伸び悩み、実質賃金が下降トレンドにある点、またこれによって日本の自然利子率がマイナスであることが示唆される点を指摘した。そうした負の自然利子率の帰結として、過剰消費によって包括的富の維持可能性が損なわれていること、及びフリードマンのデフレ均衡ではなくクルーグマンのデフレ均衡が実現していることが示唆されると同氏は述べた。

セッション１：気候変動対策における炭素税等の経済政策の役割

座長：Alan AUERBACH（カリフォルニア大学バークレー校）

発表者：松島斉（東京大学）

討論者：Catherine WOLFRAM（マサチューセッツ工科大学）

松島は、気候変動枠組条約締約国会議（COP）が二酸化炭素排出削減に関する迅速な国際協定形成を達成できていないこと、その一方で自主的な参加地域による気候クラブ（CC）に関しては強制や制裁、圧力といった点への懸念が国際コミュニティーから挙げられていることを指摘した。そこで同氏は代替案として、合意形成を促進しつつ上述のCCに関する懸念を払拭できる弾力的なアプローチとして、新気候クラブ（NCC）と呼ばれるアプローチを提唱した。NCCはCCと同様に各地域の自主的な参加に基づく

が、参加する各地域の設定する炭素価格が高くなるようなメカニズムを採用し、各地域の参加や取り組みが不十分であっても適応できる弾力性を持ち、更に各地域の主権を尊重できるような仕組みである。また同氏は、NCCを持続可能性に関する教育や国境炭素調整メカニズム（CBAM）といった政策によって補完する必要があるとも述べた。

WOLFRAM は国連気候変動枠組条約に基づく現状の国際枠組みに対する批判に言及しながらトピックの重要性を強調した。同氏は **CBAM** に関して、気候変動緩和政策の採択における囚人のジレンマ構造を克服するにあたり有用なアプローチでありうると主張し、さらに同メカニズムを **NCC** と組み合わせることによって国際協調を達成できる可能性を示唆した。同氏は討論の締めくくりにあたり、**NCC** のパラメータ設定におけるインセンティブの問題、目標価格を下回る炭素価格に関してはその水準がメカニズムに反映されていないこと、**NCC** をどの組織下で開催するのか、といった実務的な課題を挙げた。

セッション 2：地理的経済的分断と経済ナショナリズム

座長：Anil KASHYAP（シカゴ大学）

発表者：Adam POSEN（ピーターソン国際経済研究所）

討論者：伊藤恵子（千葉大学）

POSEN はグローバル経済の諸課題のうち、主に米国の貿易・FDI・移民政策に関して論じた。同氏は、米国の貿易開放は他国の開放拡大に後れを取っており、コロナ禍以前における米国への移民人口の増加は他の大半の先進国よりも緩やかであると指摘した。米国の今後の開放政策に関しては、トランプ政権とハリス政権における貿易・FDI・移民政策の違いは程度問題に過ぎず、ハリス政権の方が輸出規制や制裁に関して積極的であるだろうと述べた。最後に同氏は、米国ブランドや EU ブランドの他地域における地位は低下に向かうであろうと予測し、日本はそのような状況下でグローバル市場における地位を拡大していくことができる可能性があるとした。

伊藤は、近年の研究成果に基づき、米国政府による厳格な輸出規制や技術規制が望ましい結果を必ずしももたらさない可能性を示唆した。そうした可能性の理由は、政策の影響が一部の製品に限定されていること、企業が商慣行の調整や規制回避で応じること、中国国内における革新が進むこと、などである。同氏はこの点を踏まえて、米国政府が政策や規制の透明性を高めること、及びルールに基づく国際貿易秩序の軽視による負の影響を認識することが必要であると述べた。また日本に関しては、ミドルパワーと

してルールに基づく国際貿易秩序の維持に貢献すべきであり、そのために国際関係に通じた人材を育成するのが重要であると述べた。

セッション3：人材の国際移動：経済的機会と政治的課題

座長：Alan AUERBACH（カリフォルニア大学バークレー校）

発表者：Giovanni PERI（カリフォルニア大学デービス校）

討論者：是川夕（国立社会保障・人口問題研究所）

PERI は最初に、（特に中所得国から高所得国への）移民が増加傾向にあることや、母国においても移住先においても移民は非ランダムに選ばれた人々であることなどを提示した。次いで同氏は、マクロ経済学の枠組みとミクロデータによるエビデンスを用いて、移民が移住国の経済に統合されてイノベーション進展、生産性向上、事業創出に貢献していると主張し、また、移民が高齢化社会ではより一層有益であると主張した。それから同氏は、低スキル移民は移住先国におけるポピュリズムやナショナリズムを増加させるが高スキル移民はそれらを低下させること、また移住先国のそうした反応の大きさは現地の状況にも依存することを指摘した。こうした発見を踏まえて同氏は、均整の取れた持続的な移民受入れの計画を策定すべきであり、そのために高スキル移民を大学教育を通して受け入れ、低スキル移民を「シルバー」経済関連の職業を通して受け入れるべきであると提言した。

是川は補完的な議論として、日本における移民トレンドについて説明した。同氏は、日本がアジアにおける国際移民の最大の目的国であると述べた。日本の今後に関しては、肉体労働者を特定技能制度を通して受け入れ、非肉体労働者を留学を通して受け入れるだろうと同氏は予測した。また、そうしたアジアからの国際労働移民は日本の人口動態（人口減少を遅らせる）や労働市場（及び年金制度）に大きな影響を与えるだろうと述べた。

パネルディスカッション：地理的経済的分断の時代における近未来の経済課題にどう対処するか

座長：岩田一政（日本経済研究センター）

発表者：野村裕（経済社会総合研究所）

パネリスト：Caroline FREUND（カリフォルニア大学サンディエゴ校）

Adam POSEN（ピーターソン国際経済研究所）

Barry EICHENGREEN（カリフォルニア大学バークレー校）

野村は、日本の状況に合わせて調整されたシステム動学 AI モデルを用いた、2100 年までの日本経済の将来展望に関するシミュレーション結果を紹介した。モデルの主な予測は以下の通りである。2100 年までに、（1）日本の総人口は現在の 1 億 2000 万人と比較して、4000 万人から 1 億 3000 万人程度になる。（2）日本の国内総生産は現在の 4.4 兆ドルと比較して、3 兆ドルから 20 兆ドル程度になる。（3）日本のウェルビーイングは現在を 1 とすると 0.2 から 4.0 程度になる。予測の主因として特定されたのは、若年層への所得分配、外国人受け入れ、再生可能エネルギーの国内生産、グローバル・サウスとの貿易の拡大である。

FREUND は脱グローバリゼーションとデカップリング、それに伴うグローバル経済へのリスク、及びそうしたリスクの軽減のために我々にできることに関して論じた。同氏は、コロナ禍以降に脱グローバリゼーションについて囁かれてきたものの、実際には同時期に貿易は拡大しており、脱グローバリゼーションは生じていないことを指摘した。しかしながら同氏は、デカップリングは関税など米国の政策によって引き起こされ、それでいながらサプライチェーンにおける中国への依存は縮小していない点も指摘した。同氏は（米国にとっての半導体など）明確な競争優位のない産業での自給自足のために産業政策を用いることには慎重であり、そうではなく米国は同盟国との結束を強めることにより、一国に過度に依存するリスクを冒すことなくグローバリゼーションの恩恵を受けると提唱した。

POSEN はまず、レジーム・スイッチングが特定の行動を強化する要因であることに触れ、レジーム・スイッチングが生じる可能性のある現状において、デカップリング当事国は（米中以外の）第三国との結束を強めることによってデカップリングによる損失を補填することができると述べた。同氏は、日本は主要な第三国として“principled plurilateralism”に従事し、自主的な参加国の間で標準的な行動を規定し、それに従う意思のある国を迎え入れる体制を作ることができると主張した。結論として、同氏は日本が望ましくないレジーム・スイッチを防ぐためにリーダーシップを発揮することができると強調した。

EICHENGREEN は、最初に**野村**が紹介したシミュレーション結果に関して、（1）モデルにおける AI の役割は何か？（2）75 年後というのは政策分析の対象期間として適切な

のか？という2つの質問を投げかけた。また同氏は、キャッチアップ経済と比較して、フロンティア経済では技術的不確実性があるために産業政策の有効性が低いだろうとも述べた。それから同氏はデカップリングが米ドルの優位性に与える影響に話題を移した。同氏は、米国目線でのデカップリングのエビデンスがある（ただし中国目線でのエビデンスは明確でない）ものの、金融面でのデカップリングのエビデンスは総じて見られないと主張した。同氏は中国と他国との間での金融デカップリング（中国へのFDIの減少）や、（外貨準備における）ドルからの分散に関して、いくらかのエビデンスを発見したものの、ドルからの分散先はユーロではなく、人民元への分散もごくわずかであるとした。同氏の結論は、世界は多極的な国際通貨システムへの移行に向かうであろうが、そのペースは極めて遅く、現在の体制はしばらく続くであろうというものである。

その後岩田は各パネリストに質問を行った。**FREUND** には、自由で開かれた国際秩序を復活させるための2つのアプローチに関して意見を求めた。そのアプローチとは、WTO改革と、（CPTPPのような）地域統合である。同氏は、WTO改革は現実的ではなく、地域統合には可能性があるが、その推進のためには米国が信頼に足るパートナーとして受容される必要があると述べた。**POSEN** には日米における（AIなどに関する）新産業政策の有効性に関して質問した。同氏は、現状での産業政策の実施は別の問題を深刻化する恐れがあること、具体的には他の重要な政策に対する支出を減少させてしまうこと、汚職の恐れ、世界の他の国々との（競争などの）関係が意識から抜けてしまうこと、といった問題を指摘した。**EICHENGREEN** にはトランプ元大統領が再選を果たす場合に米ドルの優位性に与える影響に関する質問が行われた。同氏は、現在の米国における債務残高はドルの優位性を揺るがすものではないとしつつ、資本移動への課税などのアイデアが実現する場合にはドルの地位を脅かす可能性があるとした。

閉会の辞

村山裕（経済社会総合研究所）はコンファレンスの感想として、（1）諸問題に体系的な視点から取り組むことの重要性、それによって見かけ上は異なる（不確実、複雑であいまいな）諸問題間のつながりを発見することができるようになること、（2）ゲーム理論を用いた環境問題の議論に見られるような、学際的研究の持つ可能性、そして（3）国境を越えた議論の重要性、といった気づきについて述べた。